

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																
						財政健全化等	×	歳入総額	53,684,698	76,208,667	実質収支比率	18.6	6.5																		
市町村名	亶理町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	47,275,037	67,738,940	経常収支比率	85.0	86.6	(※1)	(92.4)	(95.0)																
					首都	×	歳入歳出差引	6,409,661	8,469,727	標準財政規模	7,096,591	6,865,339																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	5,092,539	8,026,868	財政力指数	0.50	0.50																			
					中部	×	実質収支	1,317,122	442,859	公債費負担比率	5.1	4.6																			
人口	22年国調(人)		34,845		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	874,263	-624,312	健全化判断比率	-	-	-	-																
	17年国調(人)		35,132			山振	×	積立金	1,162	1,271,259						実質赤字比率	-	-													
	増減率(%)		-0.8			低開発	×	繰上償還金	5,800	3,250						連結実質赤字比率	-	-													
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		33,942		区分	指数表選定	○	積立金取崩し額	545,527	-	実質公債費比率	9.6	9.7	-	-																
	うち日本人(人)		33,859			第1次	22年国調	17年国調	低開発	×						実質単年度収支	335,698	650,197	-	-											
	25.03.31(人)		33,907																		第2次	1,509	1,920	×	-	-					
	増減率(%)		0.1			第3次	9.4	11.0	×	-						-															
	うち日本人(人)		33,824														第3次	4,813	5,257	×	-	-									
	増減率(%)		0.1			第3次	30.1	30.1	×	-						-															
うち日本人(%)		0.1		第3次	9,691						10,251	×	-	-																	
面積(km ²)		73.21				第3次	60.5	58.7	×	-					-																
人口密度(人/km ²)		476		第3次	60.5						58.7	×	-	-																	
世帯数(世帯)		10,903				第3次	60.5	58.7	×	-					-																
職員の状態																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,756,563	9,536,910	債務負担行方額(支出予定額)	7,209,053	2,663,182	-																
	市区町村長	1	7,722		一般職員	283	771,741	2,727	うち公的資金	8,985,425	8,829,387																				
	副市区町村長	1	5,940		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																				
	教育長	1	5,310		うち技能労務職員	20	51,960	2,598	土地開発基金現在高	324,269	319,215																				
	議会議長	1	3,230		教育公務員	1	3,792	3,792	積立金	4,693,694	4,857,059																				
	議会副議長	1	2,680		臨時職員	-	-	-	減債基金	32,149	32,135																				
	議会議員	16	2,560		合計	284	775,533	2,731	其他特定目的基金	22,784,518	30,661,338																				
						ラスパイレズ指数			90.0																						
	一 般 会 計 等 の 一 覧 項 番																														
	一般会計				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧							公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧							
(1) 一般会計				(4) 国民健康保険特別会計				(7) 水道事業会計				(8) 公共下水道事業特別会計				(11) 亶理地区行政事務組合				(17) 宮城県後期高齢者医療広域連合											
(2) 土地取得特別会計				(5) 介護保険特別会計								(9) わたり温泉島の海特別会計				(12) 亶理名取共立衛生処理組合															
(3) 奨学資金貸付特別会計				(6) 後期高齢者医療特別会計								(10) 工業用地等造成事業特別会計				(13) 宮城県市町村職員退職手当組合				(14) 宮城県市町村非常勤消防団員補償債組合											
																(15) 宮城県市町村自治振興センター															
																				(16) 宮城県後期高齢者医療広域連合											
																								(17) 宮城県後期高齢者医療事業会計							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,240,173	6.0	3,084,706	48.1	普通税	3,084,706	95.2	-
地方譲与税	149,757	0.3	149,757	2.3	法定普通税	3,084,706	95.2	-
利子割交付金	6,670	0.0	6,670	0.1	市町村民税	1,471,822	45.4	-
配当割交付金	7,941	0.0	7,941	0.1	個人均等割	57,131	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	11,342	0.0	11,342	0.2	所得割	1,144,667	35.3	-
地方消費税交付金	276,963	0.5	276,963	4.3	法人均等割	63,885	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	206,139	6.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,264,749	39.0	-
自動車取得税交付金	57,931	0.1	57,931	0.9	うち純固定資産税	1,262,169	39.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	67,506	2.1	-
地方特例交付金	13,894	0.0	13,894	0.2	市町村たばこ税	280,629	8.7	-
地方交付税	6,696,587	12.5	2,767,573	43.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,767,573	5.2	2,767,573	43.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	254,876	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	3,674,138	6.8	-	-	目的税	155,467	4.8	-
(一般財源計)	10,461,258	19.5	6,376,777	99.5	法定目的税	155,467	4.8	-
交通安全対策特別交付金	4,290	0.0	4,290	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	66,038	0.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	110,611	0.2	13,020	0.2	都市計画税	155,467	4.8	-
手数料	20,898	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	17,823,115	33.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	3,867,351	7.2	-	-	合計	3,240,173	100.0	-
財産収入	153,005	0.3	7,976	0.1				
寄附金	14,730	0.0	-	-				
繰入金	11,519,450	21.5	-	-				
繰越金	8,077,727	15.0	-	-				
諸収入	572,225	1.1	4,586	0.1				
地方債	994,000	1.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	558,000	1.0	-	-				
歳入合計	53,684,698	100.0	6,406,649	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	2,780,312	実質収支	375,801		
観光施設	958,801	再差引収支	312,275		
下水道	669,519	加入世帯数(世帯)	5,017		
宅地造成	147,078	被保険者数(人)	9,272		
上水道	18,334	被保険者	保険税(料)収入額	101	
国民健康保険	241,172	1人当り	国庫支出金	113	
その他	745,408		保険給付費	281	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	123,902	0.3	-	123,902	
総務費	4,333,408	9.2	159,318	1,131,950	
民生費	18,787,740	39.7	4,608	2,340,311	
衛生費	807,665	1.7	35,906	756,643	
労働費	304,442	0.6	2,415	27,825	
農林水産業費	7,996,552	16.9	7,463,346	844,331	
商工費	1,322,606	2.8	4,986	1,182,090	
土木費	9,368,644	19.8	7,674,282	1,794,000	
消防費	617,369	1.3	192,354	503,095	
教育費	1,252,362	2.6	245,797	946,610	
災害復旧費	1,465,294	3.1	-	382,817	
公債費	895,053	1.9	-	889,253	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	47,275,037	100.0	15,783,012	10,922,827	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,336,817	9.2	3,285,467	3,106,485	44.6
人件費	2,082,109	4.4	1,998,733	1,820,376	26.1
うち職員給	1,325,419	2.8	1,254,701	-	-
扶助費	1,359,655	2.9	397,481	396,856	5.7
公債費	895,053	1.9	889,253	889,253	12.8
元利償還金	895,053	1.9	889,253	889,253	12.8
内 うち元金	774,347	1.6	768,547	768,547	11.0
訳 うち利子	120,706	0.3	120,706	120,706	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	25,689,914	54.3	5,427,338	2,815,056	40.4
物件費	2,979,011	6.3	999,367	703,640	10.1
維持補修費	37,703	0.1	31,212	31,212	0.4
補助費等	16,660,833	35.2	1,740,442	770,018	11.1
うち一部事務組合負担金	820,714	1.7	820,714	635,657	9.1
繰出金	2,761,978	5.8	2,558,152	1,295,190	18.6
積立金	2,992,347	6.3	83,169	-	-
投資・出資金・貸付金	258,042	0.5	14,996	14,996	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	17,248,306	36.5	2,210,022	-	-
うち人件費	68,030	0.1	68,030	-	-
内 普通建設事業費	15,783,012	33.4	1,827,205	-	-
うち補助	13,983,423	29.6	862,211	-	-
うち単独	1,508,053	3.2	704,289	-	-
災害復旧事業費	1,465,294	3.1	382,817	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	47,275,037	100.0	10,922,827	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

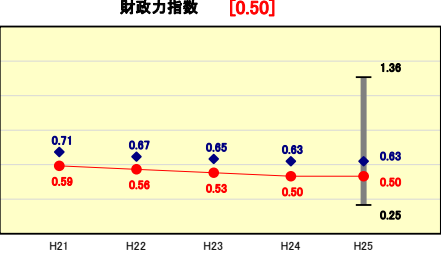
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	33,942	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	33,859	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	73.21	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	53,684,698	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	47,275,037	千円	市 町 村 類 型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実質収支	1,317,122	千円	(年 度 毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	7,096,591	千円			
地方債現在高	9,756,563	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

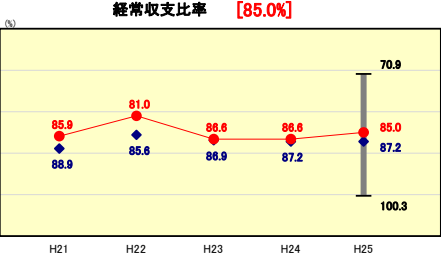
財政力



財政力指数の分析欄

財政力指数については平成21年度から減少傾向が続いていたが、平成25年度は前年度と同じ0.50となった。税収については、長引く景気低迷及び東日本大震災による課税免除等措置により大きく減少している状況である。平成25年度においては課税免除区域の減少及び復興事業実施等に伴う個人所得の増加等により前年度比で320百万円増加したものの、震災前の水準と比較すると依然減収傾向が続いていることから、事務事業等の見直し等により歳出削減策を進めるとともに、引き続きインターネットによる競売及びコンビニ収納の充実などの滞納整理強化や企業誘致の実現など自主財源確保に努め、財政基盤の強化を図る。

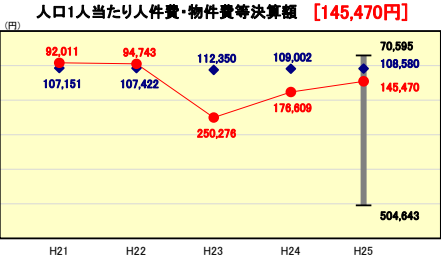
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、震災後において課税免除等により町税収入が減少していることから数値が悪化している状況であるが、平成25年度は課税免除区域減少等により町税収入が回復傾向にあるため、前年度比1.6ポイント改善し85.0となった。しかしながら、税収については今後も震災前と比較すると減少傾向が続く見込みであり、さらには社会保障関係経費や扶助費の増加も予想されることから、自主財源確保や人件費抑制、事務事業の見直し等経常経費の削減を継続的に進めることで財政運営の効率化を図り、経常収支比率の改善を図っていく。

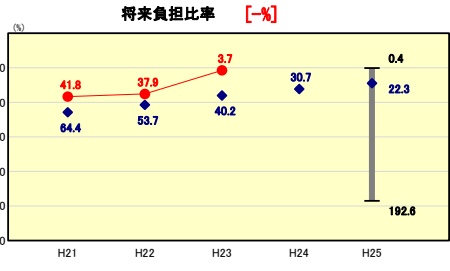
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

「歳入に見合った歳出」への財政構造の転換を図るため、人件費・物件費等の削減を実施してきたところであり、平成22年度までは類似団体平均を下回っていたところである。しかしながら、平成23年度以降は東日本大震災関連の人件費及び物件費が大きく増加していることから数値は大幅に上昇している。平成25年度においては、災害廃棄物処理事業関連の物件費が減少したため前年度比3万1,139円の減となったものの、今後においても震災関連事業の実施に伴う人件費や物件費等が多額に上ると考えられることから大幅な削減は困難な状況である。そのため、特に経常的な部分について行政改革の取り組みを強化し、歳出の削減を図っていききたい考えである。

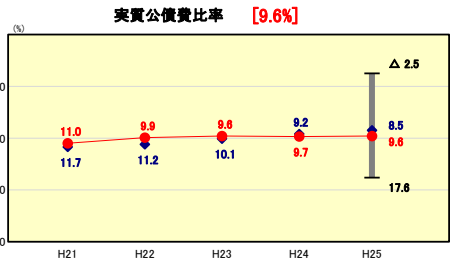
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率については前年度同様のものとなり、類似団体と比較すると22.3ポイント下回っている。前年度に引き続き健全性を維持しているものの、財政調整基金等充当可能基金及び基準財政需要額算入見込額等の充当可能財源は減少しており、さらには、普通会計における地方債現在高が災害公営住宅整備事業に係る起債及び災害復旧資金貸付金(貸付金)の借入により増加傾向となっている。今後においても、これら震災関連の借入が大幅に増加する見込みであることから、通常事業分の地方債発行を可能な限り抑制し、また、歳出削減等により財政調整基金の残高を増加させることで、健全化の維持を図る。

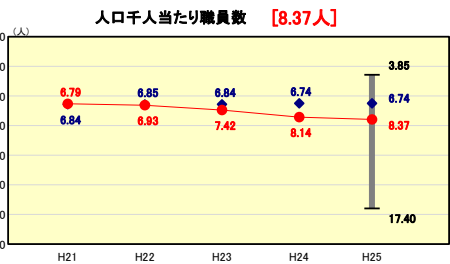
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費率については、一般会計元利償還金及び一部事務組合における公債費が減少したことなどから、前年度比0.1ポイント減の9.6ポイントとなった。しかしながら、類似団体と比較すると1.1ポイント下回っている状況であり、その大きな要因としては、公営企業に対する公債費財源繰出が多額であることがあげられる。特に宅地造成事業に対しては、平成33年度まで年間約1億円の公債費財源繰出が発生する予定であることから、企業への早期売却実現を目指すとともに、その他の企業会計及び普通会計においても可能な限り新規地方債の発行を抑制するなど、地方債に依存しない財政運営を目指す。

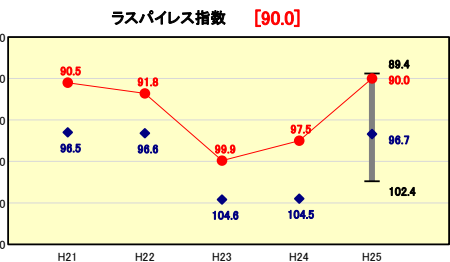
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づき職員数の削減に取り組んできたが、東日本大震災後においては復旧・復興事業が膨大であることから、自治法派遣職員や任期付職員などを増やしている状況である。また、住民基本台帳人口も震災後において大きく減少していることもあり、人口千人当たり職員数は類似団体を1.63人上回っている。今後も数年間は復興事業が多額に上ることから、自治法派遣職員や任期付職員が増加すると思われるが、計画的な定員管理を継続して実施し、指数の改善を図っていききたい。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

前年度に引き続き任期付職員の採用等により職員構成の変動があったこと、また、国家公務員の給与削減措置が終了したことから、前年度と比較して7.5ポイント減少した。類似団体の平均値との比較でも6.7ポイント下回っており、任期付職員の採用は今後数年間影響を及ぼすと考えられるが、今後も国、県、地域の民間企業等の給与の状況を踏まえ、より一層の適正化を図っていききたい。

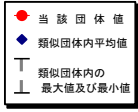
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

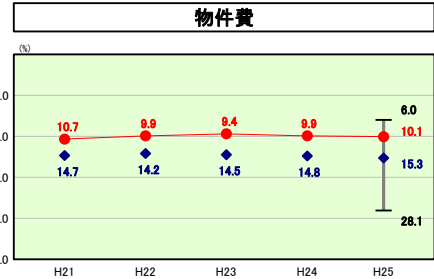
宮城県亙理町

経常収支比率の分析

人口	33,942	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,859	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	73.21	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	53,684,698	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,275,037	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実質収支	1,317,122	千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	7,096,591	千円			

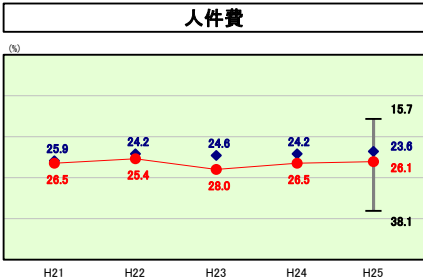


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



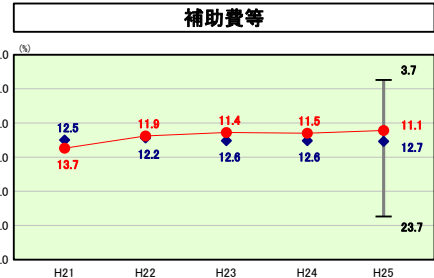
物件費の分析欄

物件費の経常収支比率については、これまで物件費の抑制に取り組んできたことなどから類似団体平均15.3%と比較し、5.2ポイント低く抑えられた10.1%となっている。
 今後においては指定管理者制度の推進などにより物件費の増加も考えられることから、従来の物件費削減策を継続し、なお一層の削減を図っていく。



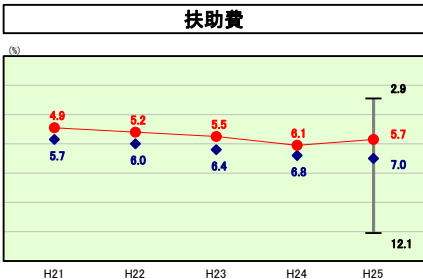
人件費の分析欄

平成25年度における人件費の経常収支比率については、経常一般財源収入が増加したことから前年度比0.4ポイント減少し26.1%となったが、類似団体平均を2.5ポイント上回っている状況である。これは、類似団体と比較するとラスパインズ指数が6.7ポイント下回っているものの、人口1,000人当たり職員数が震災の影響もあり8.37人と大幅に上回っているためであり、さらには、町税等経常一般財源収入が類似団体より少ないことも一因となっている。
 今後においては、震災の影響により難しい状況ではあるが、経常的な人件費の削減を継続して実施するとともに、町税の徴収強化や企業誘致の実現など経常一般財源の確保に努めていく。



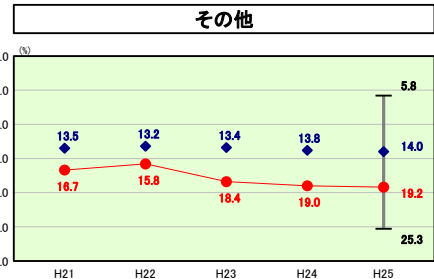
補助費等の分析欄

補助費等の経常収支比率については、類似団体平均を上回る状況が続いていたが、年々数値は改善し、平成22年度以降は類似団体を下回っている。平成25年度においては前年度対比0.4ポイント減少し、11.1%となったところであるが、その要因としては一部事務組合に対するし尿処理負担金が減少したためである。本町の場合は上記し尿処理の他、葬祭、消防、ごみ処理等といった業務を一部事務組合で行っていることから、一部事務組合への負担金が補助費全体の8割以上を占めており(経常的なものに限る)、負担額も大きくはなっていない。
 今後においては負担金のさらなる削減に努めるとともに、各種団体の運営費補助金の見直しなども図りながら補助費等の削減に努め、経常収支比率の改善を図る。



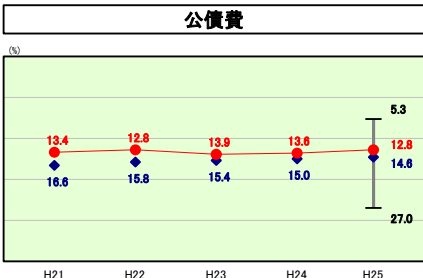
扶助費の分析欄

扶助費の経常収支比率については平成22年度から増加傾向であったが、平成25年度は児童手当支給費及び保育所等運営に係る扶助費の減少により対前年度比0.4ポイント減の5.7%となった。しかしながら、この減少は一時的なものと思われ、今後においても乳幼児医療費や保育所関係経費など少子化対策経費としての児童福祉費関係扶助費の増加が見込まれていることから、削減が難しい扶助費ではあるが、単独事業の見直しを行うなど適正化を図っていく。



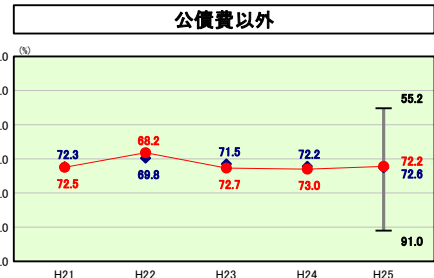
その他の分析欄

その他の経常収支比率については、繰出金、維持補修費、投資及び出資金・貸付金の経常収支比率の合計であるが、本町においては繰出金がその98.6%を占めている。繰出金については、事業費削減等により下水道事業への経常的繰出金は減少傾向であるものの依然高い水準にとどまっており、さらには国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療への繰出が年々増加していることから、平成25年度においては前年度対比0.2%増の19.2%となり、類似団体平均の14.0%を5.2ポイント上回った。
 今後においても医療費関連特別会計への繰出金は増加傾向にあると見込まれるが、全体的な事業の見直しを行い、各種特別会計に対する繰出金の圧縮を図りたい考えである。



公債費の分析欄

公債費の経常収支比率については、以前より起債抑制策を図ってきたことなどから類似団体を1.8ポイント下回る12.8%となっている。しかしながら、公債費に準ずる費用(一部事務組合負担金や公営企業などの繰出金に含まれる公債費)まで含めた公債費については、人口1人当たり決算額としては16.445円と類似団体を1.482円、率にして9.9%上回っている。これは、主に下水道事業や宅地造成事業などの公営企業債に充てる繰出金が類似団体より大きいためである。
 今後においては事業の厳選により起債額の抑制を図るとともに、下水道使用料の定期的な見直しや企業誘致の実現などにより普通会計からの繰出金の削減を図り、公債費経常収支比率のさらなる改善を図る。



公債費以外の分析欄

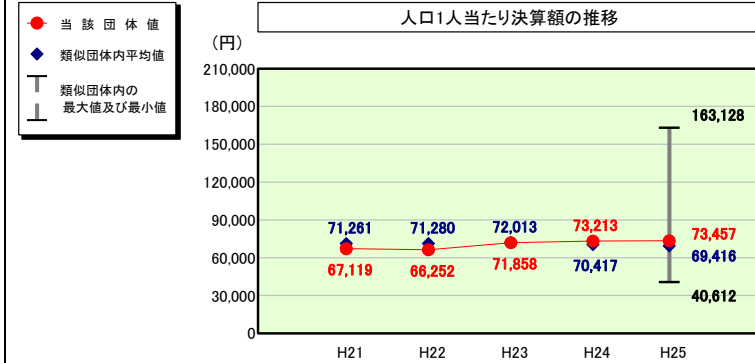
公債費以外の経常収支比率については、前年度比で0.8ポイント改善し72.2%となり、類似団体平均を0.4ポイント下回った。公債費及び公債費以外においても類似団体の平均を下回ったことから、今後も行財政改革を継続し、経常収支比率の更なる改善を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

宮城県亙理町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

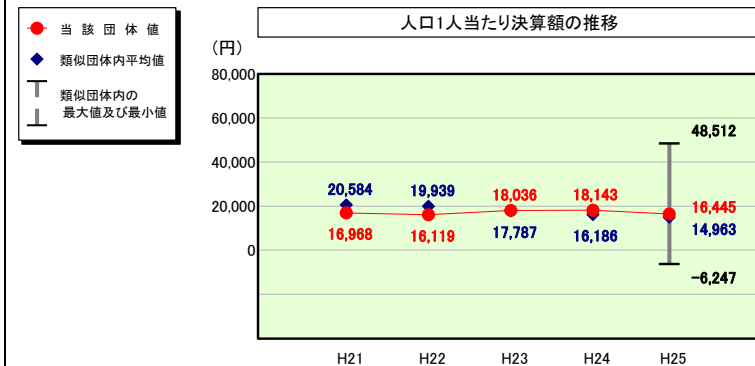
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,082,109	61,343	58,739	▲ 4.4
賃金(物件費)	143,937	4,241	5,215	▲ 18.7
一部事務組合負担金(補助費等)	350,878	10,338	7,772	33.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	135	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	77,656	2,288	2,905	▲ 21.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	68,030	2,004	1,221	64.1
▲退職金	▲ 229,321	▲ 6,756	▲ 6,578	2.7
合計	2,493,289	73,457	69,416	5.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.37	6.74	1.63
ラスパイレス指数	90.0	96.7	▲ 6.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

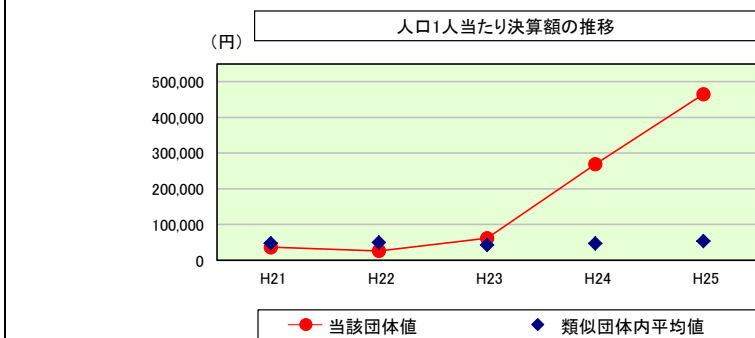


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	895,053	26,370	33,867	▲ 22.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	615,220	18,126	10,553	71.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,537	163	2,741	▲ 94.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,248	243	1,442	▲ 83.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 122,570	▲ 3,611	▲ 3,178	13.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 843,316	▲ 24,846	▲ 30,469	▲ 18.5
合計	558,172	16,445	14,963	9.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

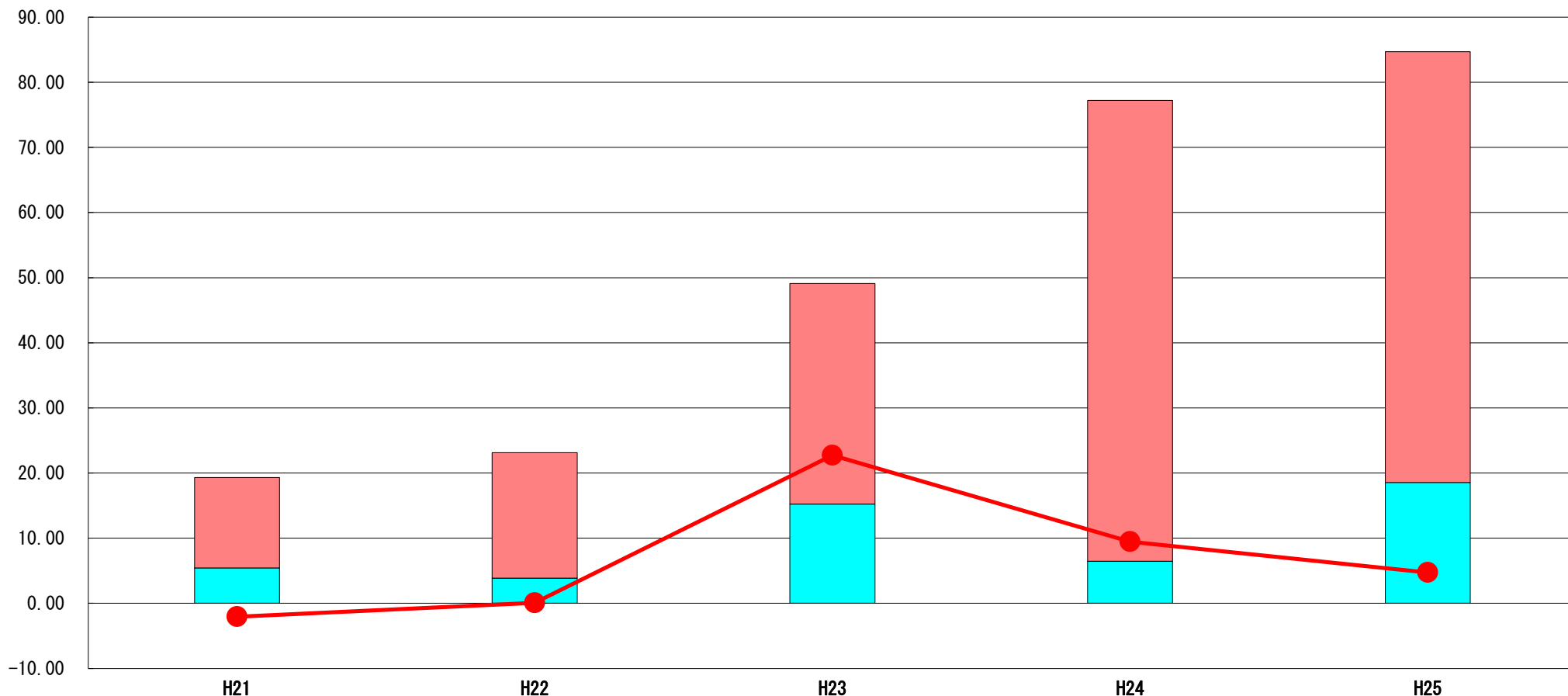
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,289,134	36,163	96.7	47,258	34.5	62.2
うち単独分	1,021,609	28,658	99.7	27,842	35.9	63.8
H22	912,221	25,907	▲ 28.4	49,426	4.6	▲ 33.0
うち単独分	663,516	18,844	▲ 34.2	26,568	▲ 4.6	▲ 29.6
H23	2,099,671	61,590	137.7	42,839	▲ 13.3	151.0
うち単独分	1,070,504	31,401	66.6	22,027	▲ 17.1	83.7
H24	9,127,510	269,192	337.1	46,819	9.3	327.8
うち単独分	766,577	22,608	▲ 28.0	24,121	9.5	▲ 37.5
H25	15,783,012	464,999	72.7	53,270	13.8	58.9
うち単独分	1,508,053	44,430	96.5	24,316	0.8	95.7
過去5年間平均	5,842,310	171,570	123.2	47,922	9.8	113.4
うち単独分	1,006,052	29,188	40.1	24,975	4.9	35.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

宮城県亘理町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		13.88	19.26	33.86	70.75	66.14
 実質収支額		5.44	3.87	15.23	6.45	18.56
 実質単年度収支		▲ 2.05	0.08	22.73	9.47	4.73

分析欄

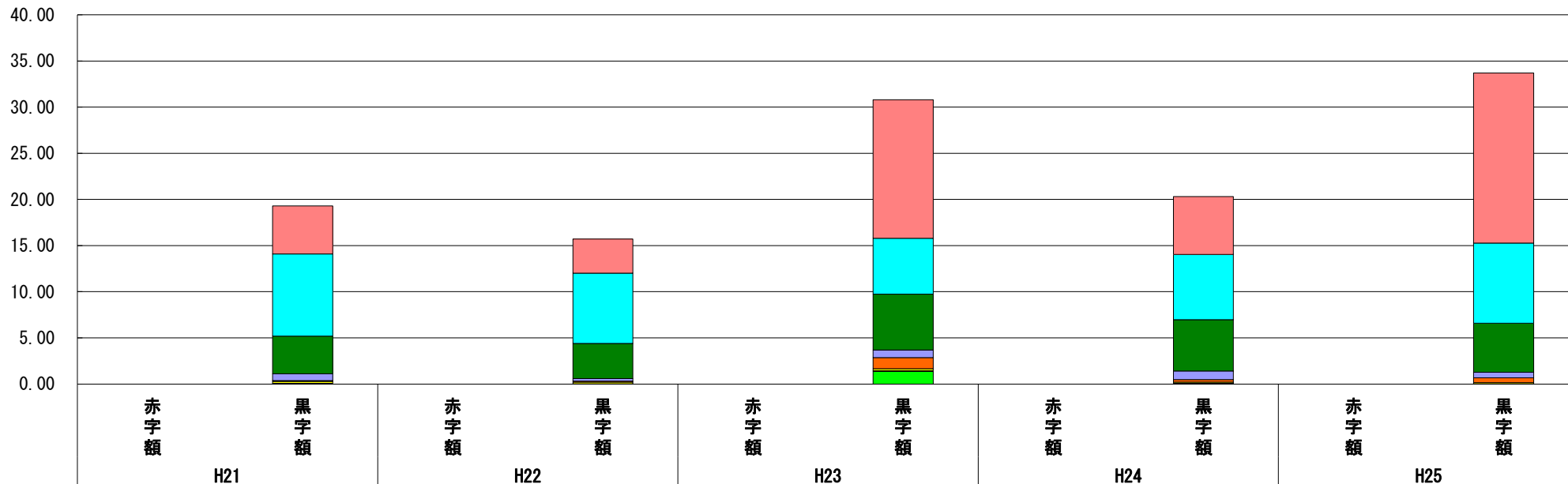
本町の決算については、平成15年度からの三位一体改革以降、歳入における地方交付税等の減及び歳出における扶助費等義務的経費の増などから厳しい財政運営が続き、財源不足を財政調整基金の取り崩しにより対応してきたところである。しかしながら、行財政改革における人件費等の削減や普通建設事業費の大幅な削減などにより、平成19年度以降は実質単年度収支、財政調整基金残高の7標準財政規模比年々改善してきている状況である。また、平成23年度以降においては、東日本大震災による復旧・復興事業が多額に上っているものの、通常事業費の大幅な削減等により全体的に数値が大きく改善し、特に平成24年度以降は財政調整基金残高が大幅に増加している。今後においては、単独事業として実施せざるを得ない復旧・復興事業が多額に上ると思われるが、可能な限り事業の精査を行い、健全財政の維持を図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

宮城県亘理町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		5.22	3.69	15.02	6.29	18.43
水道事業会計		8.89	7.62	6.04	7.07	8.69
国民健康保険特別会計		4.09	3.79	6.06	5.55	5.30
介護保険特別会計		0.72	0.28	0.81	0.93	0.60
公共下水道事業特別会計		0.09	0.11	1.22	0.26	0.53
奨学資金貸付特別会計		0.22	0.18	0.22	0.16	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.08	0.03	0.02
わたり温泉鳥の海特別会計		0.06	0.01	1.35	0.03	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の標準財政規模比については、本町においては全会計で黒字を維持していることからすべて整数での表記となっている。

全体の黒字額の標準財政規模比については、分析を開始した平成19年度以降増減を繰り返し、毎年度15～20%の範囲内で推移してきたところである。しかしながら、平成23年度以降においては、特に一般会計において震災の影響による通常事業費の減少及び予算規模の増大に伴う各種事業剰余金の増加などにより実質収支比率が大きく増加している。平成25年度においては、上記要因の他に繰越予算において多額の決算剰余金が発生したことから一般会計の黒字が増大し、標準財政規模比が18.43%となったものである。

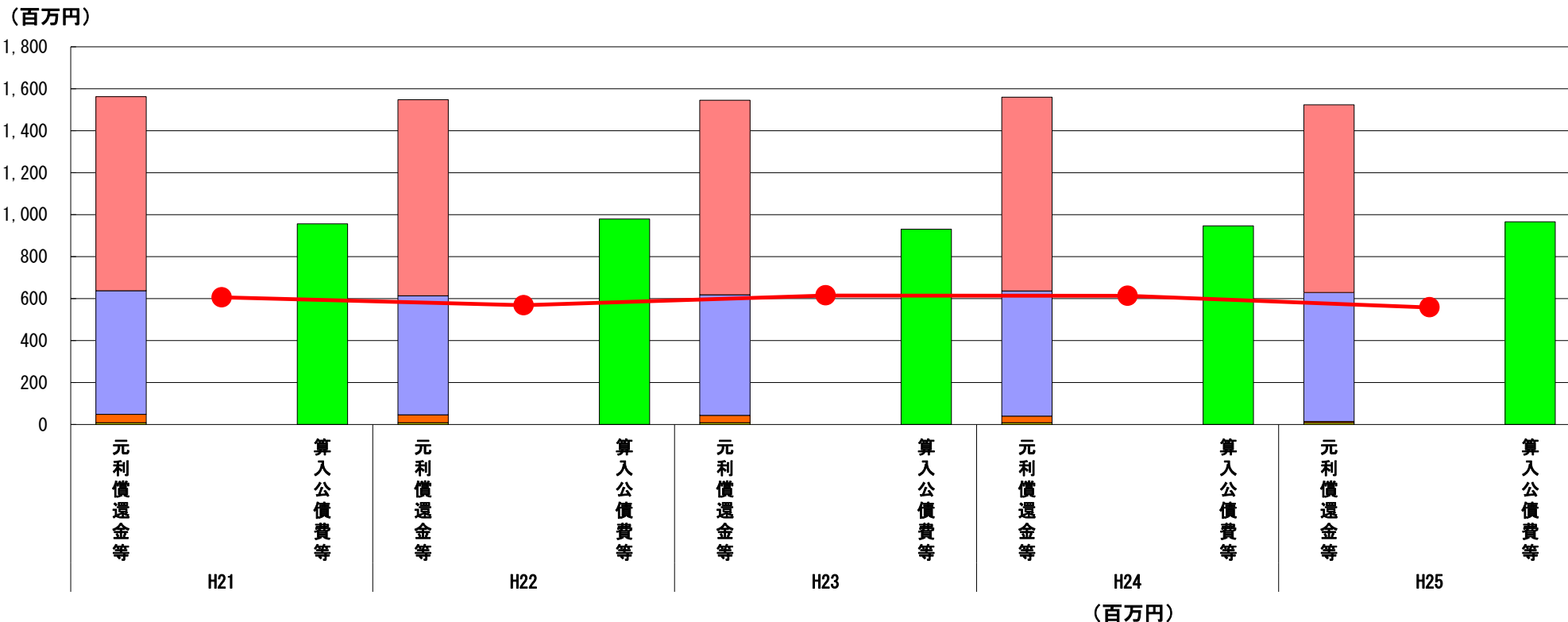
今後においても東日本大震災の影響により数値が大きく変動する可能性が高いと思われるが、各会計において適切な財源確保策を講じ、さらなる実質収支比率の改善に努めたい。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮城県亶理町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		925	934	928	924	895
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		590	568	574	596	615
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		40	38	36	32	6
	債務負担行為に基づく支出額		8	8	8	8	8
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		957	980	931	947	966
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		606	568	615	613	558

分析欄

本町における実質公債費比率については平成18年度の14.6%をピークに減少傾向であったが、近年はほぼ横ばいの状態である。構造の内訳をみると、普通会計における元利償還金は平成22年度をピークに減少傾向が続いている。また、組合等が起こした地方債元利償還金に対する負担金についても、組合自体の公債費が減少していることから年々減少している状況である。一方、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、宅地造成事業における繰入が増加したことから全体で19百万円の増となった。今後においては、震災関連事業（災害援護資金貸付金や災害公営住宅整備事業に係る起債など）の地方債借入が増加する見込みであることから、通常事業分の地方債借入を可能な限り抑制し、実質公債費比率の上昇を抑えたい考えである。

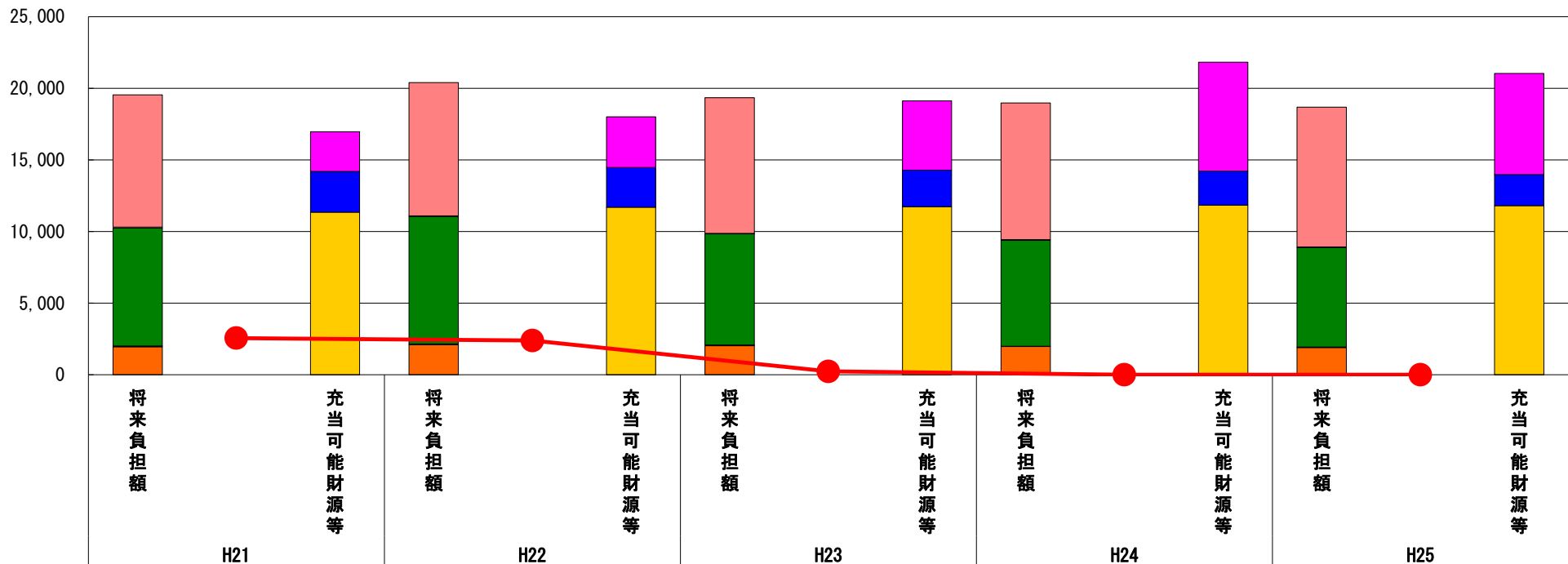
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮城県亶理町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		9,220	9,302	9,471	9,537	9,757
	債務負担行為に基づく支出予定額		50	45	40	39	32
	公営企業債等繰入見込額		8,249	8,905	7,761	7,408	6,966
	組合等負担等見込額		63	41	44	24	35
	退職手当負担見込額		1,952	2,110	2,030	1,971	1,894
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,779	3,546	4,818	7,604	7,059
	充当可能特定歳入		2,854	2,781	2,560	2,381	2,158
	基準財政需要額算入見込額		11,343	11,689	11,736	11,838	11,812
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,557	2,387	232	▲ 2,844	▲ 2,345

分析欄

本町における将来負担比率については、年々減少傾向であり、平成24年度以降は-表示となっている。

その内訳をみると、将来負担額において一般会計に係る地方債の現在高が災害援護資金貸付金及び災害公営住宅整備事業に係る地方債借入により前年度対比で220百万円増加したところである。一方、公営企業債等繰入見込額については、水道事業及び公共下水道事業における地方債残高が減少していることなどから442百万円減少している。

充当可能財源等については、充当可能基金について年々増加傾向であったが、特に平成22年度以降においては財政調整基金残高の増加などにより大きく増加している状況である。

以上の要因から将来負担比率の分子が減少し、将来負担比率の改善につながったものである。今後においては、特に工業用地の早期売却を目指し、さらなる将来負担比率の改善に努めていきたい。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。